

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 堀越 昭則

TEL (044) 435 - 3000

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	83,456	14.2	9,298	30.7	10,673	44.9
12年 3月期	73,108	1.8	7,115	6.6	7,367	7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	3,250	27.5	64.24	-	-	-	2.9	7.7
12年 3月期	4,483	20.7	88.60	-	-	-	4.1	5.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 50,599,932 株 12年 3月期 50,599,919 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	146,735	113,479	77.3	2,242.68
12年 3月期	130,390	110,762	84.9	2,188.97

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 50,599,944 株 12年 3月期 50,599,989 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	10,593	4,029	1,144	50,971
12年 3月期	9,906	2,812	898	45,510

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

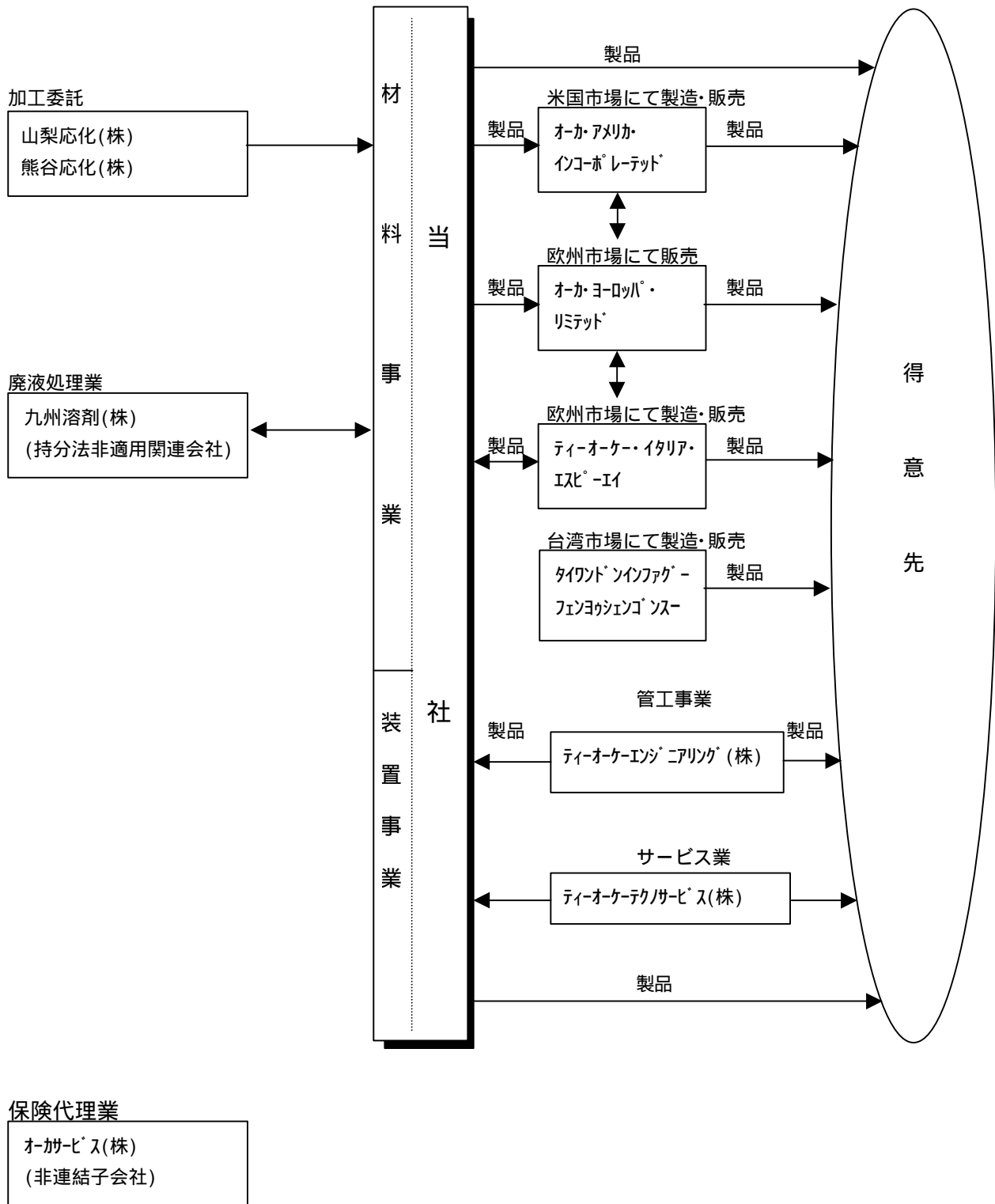
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,600	3,300	1,800
通期	85,400	9,400	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 106円 72銭

1. 企業集団の状況

事業系統図



2. 経営方針および経営成績

経営方針

1. 経営の基本方針

創業以来の経営理念である「技術のたゆまざる研鑽」「製品の高度化」「社会への貢献」「自由闊達」を念頭に置いて、市場ニーズを的確に把握し、積極的な研究開発と優れた製品の供給を通して、広く社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、将来にわたる会社の成長と株主各位の利益確保につながる新製品・新技術への積極的研究開発投資および生産力増強、品質向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開等の資金に充当するための内部留保に重点的に配分し、配当金については既往実績を下回ることなく業績の進展によっては増額を考慮していくことにしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、世界のファインケミカル分野でのリーディングカンパニーを目指し、新たに東京応化工業グループ中期計画「tokチャレンジ21」を策定いたしました。

具体的には、電子材料、画像材料で長年にわたって蓄積してきた「微細加工技術」を活用し、最先端エレクトロニクス分野を中心に研究開発を進めるとともに、材料と装置の両方を取扱っている強みを生かし、「M&E（マテリアルズ&イクイップメント）」戦略を強力に推進することにより、世界市場で多角的な事業展開を進めてまいります。

また、経営に当たっては、生産面、営業面、管理面等で国内外の子会社との連携強化を図り、グループ会社全体の競争力強化、合理化を推進し、連結経常利益および利益率を重視し、収益性の継続的向上を目指します。

さらに、既に取得済みの「ISO9002」の維持活動を通じて、品質面でのさらなる向上に取り組んでいくほか、環境面では、既に認証取得済みの環境マネジメントシステム「ISO14001」の登録を他工場にも拡大し、効率的IT（情報技術）関連投資を実行し経営体質の一層の強化に努めるとともに、IR（投資家向け広報）活動の充実を図ってまいります。

経営成績

1. 当期の業績概況

期前半における世界の経済状況は、米国経済が比較的順調に推移する中、日本経済も民間設備投資の増加や輸出拡大等により自立的回復に向けた動きが見られ、アジア、欧州経済も順調に推移いたしました。期後半に入り米国経済減速の影響を受け、日本をはじめ各経済圏の景気は停滞色を強めつつ推移しました。

当社製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、IT投資の活況に伴い、通信関連機器や情報関連機器の需要が拡大しましたが、秋口以降、米国パソコン市場のスローダウンや携帯電話の伸び率鈍化により半導体や液晶ディスプレイ等の市況が急激に悪化し、生産調整の進捗とも相俟って一転して厳しい事業環境となりました。

このような情勢の下で、当社は、営業活動の一層の強化を図り、国内外で需要拡大が続くエキシマレーザー用フォトレジストを中心とする電子材料や半導体製造装置および液晶パネルの大型化に対応した製造装置の拡販に鋭意注力してまいりました。また、開発面では、次世代のフォトレジストや低誘電率の層間絶縁膜材料、半導体パッケージ用実装材料等の先端材料の研究開発を急速に進展させる一方、微細加工技術を応用した液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイ、プリント基板向け関連材料の研究開発にも積極的に取り組み、多角的な事業展開を進めてまいりました。さらに、今後の成長が期待される製品の生産能力増強や研究開発用機器類の一層の充実を図るとともに、グローバルな市場の環境変化を的確に捕え迅速に対応するため、経営管理体制の強化および全社あがての合理化・効率化を強力に推進

し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比 14.2%増の 834 億 5 千 6 百万円の実績をあげることができ、利益面におきましても、売上の増加と経営全般にわたる合理化効果により経常利益は前期比 44.9%増の 106 億 7 千 3 百万円となりました。しかしながら、当期純利益は日本における退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異 47 億 7 千 8 百万円を費用処理したことにより、前期比 27.5%減の 32 億 5 千万円を計上するにとどまりました。

2. 部門別の概況

(1) 材料事業

フォトレジスト部門では、半導体用フォトレジストが、期前半までは堅調に推移いたしましたが、昨年秋からの急激な半導体市況悪化の影響を大きく受け、i 線用フォトレジスト等は国内で厳しい展開を強いられましたものの、米国市場では現地子会社の生産・販売が順調に伸び、また、ポジ型エキシマレーザー用フォトレジストも海外需要の増加から高い伸びを示しましたことにより、売上高は前期に比べ増加いたしました。さらに、プリント基板用フォトレジストは、パソコン市場の成長鈍化の影響を受けましたものの、海外子会社での販売が伸長したため堅調に推移し、液晶ディスプレイ用フォトレジストも、移動体通信機器向け材料等の伸びにより前期を上回ることができました。この結果、当部門の売上高は前期比 5.7%増加し 325 億 3 千万円となりました。

次に、印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版が、デジタル化進展に伴う印刷需要の減少から、一般印刷向けは前期実績を下回りました。また、フレキソ印刷向けも国内の販売は増加いたしました。また、欧州市場で価格競争が熾烈化したことにより低調に推移いたしました。さらに、オフセット印刷材料につきましても、厳しい販売競争等から苦戦を強いられ、一般印刷向け、新聞印刷向けともに前期を下回る結果となりました。この結果、当部門の売上高は前期比 0.9%減少し 56 億 7 千 3 百万円となりました。

また、化成品部門では、無機化学品・有機化学品は、需要業界に今一つ明るさが見られず低調裡に推移いたしましたが、フォトレジスト付属薬品は、フォトレジストと同様の事業環境に直面し需要が減少いたしましたものの、海外子会社での販売が大幅に増加して、前期を上回ることができました。この結果、当部門の売上高は前期比 9.5%増加し 229 億円となりました。

特殊化学材料部門では、国内外で微細化技術が急速に進展したことに伴い、半導体の層間絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が順調に推移し、特に低誘電率の製品が国内・アジア地域で高い伸びを見せ、売上に寄与いたしました。今後の市場動向および採算等を勘案し製造を中止した液晶セル用コーティングガラスの売上が大幅に減少し、当部門の売上高は前期に比べわずかに増加し 73 億 7 千 6 百万円となりました。

この結果、材料事業の売上高は前期比 5.7%増加し 689 億 8 千 6 百万円となりました。

利益面では、半導体・液晶ディスプレイ材料を中心とした量産効果に加え、郡山工場の減価償却費減少、原材料価格の低減、原価低減努力等が奏効し、当事業の営業利益は前期比 10.3%増加し 117 億 8 千 8 百万円となりました。

(2) 装置事業

ドライエッチング装置、回転塗布装置を中心とする半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資活発化の恩恵を受け、売上は前期を大幅に上回りました。

また、液晶パネル製造装置につきましても、パネルサイズの大型化に向けての設備投資拡大から、受注が顕著な伸びを示し、大幅な売上の増加につなげることができました。

この結果、当事業の売上高は前期比 87.1%増加し 147 億円となりました。

利益面では、量産効果と合理化効果が相俟って、当事業の営業利益は前期の 2 億 5 千 5 百万円の損失から 14 億 4 千 7 百万円の利益を計上するにいたりしました。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

昨年秋からの半導体市場の悪化等、厳しい環境下にありましたものの、半導体用ポジ型エキシマ

レーザー用フォトレジストや被膜形成用塗布液、液晶ディスプレイ関連材料等が順調に推移したことに加え、液晶パネル製造装置を中心に装置事業の売上が大幅に増加したため、当期の売上高は前期比 10.2%増加し 771 億 9 千 7 百万円となりました。

利益面では量産効果に加え、材料事業の原価低減努力および装置事業の合理化策が奏効し、当期の営業利益は前期比 23.7%増加し 96 億 8 千 6 百万円となりました。

(2) 北米

昨年後半からの米国経済の減速の影響を受けたものの、米国企業への拡販努力が奏効しフォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の売上が伸長したことに加え、換算レートが円安に振れたことから、当期の売上高は前期比 44.9%増加し 76 億 3 千 2 百万円となりました。

利益面では売上高が順調に推移したことに加え、現地生産比率の上昇による原価率の低下と換算レートの関係から、当期の営業利益は前期の 5.46 倍で 3 億 7 千万円となりました。

(3) 欧州

円高・ユーロ安の影響を受けたものの、半導体用材料の拡販努力に加え、現地子会社でプリント基板用フォトレジストの製造・販売が好調に推移し、フォトレジスト付属薬品の生産が本格化したため、当期の売上高は前期比 72.5%増加し 55 億 1 千 5 百万円となりました。

利益面では売上高が好調に推移したことに加え、現地子会社の増産により原価率が低下し、当期の営業利益は前期比 144.4%増加し 6 億 2 千 7 百万円となりました。

(4) アジア

台湾市場が順調に推移する中で、生産委託をしたフォトレジスト付属薬品の販売が伸長したことに加え、フォトレジスト付属薬品の現地生産も徐々に増加してきたため、当期の売上高は前期比 271.0%増加し 12 億 3 千 3 百万円となりました。

利益面では売上高が好調に推移したことにより、当期の営業利益は前期の 5 千万円の損失から 3 百万円の利益を計上するにいたりしました。

4. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加はありましたものの、利益、減価償却費等により前期比 6.9%増加し 105 億 9 千 3 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、本社社屋の建設等により前期比 43.3%増加し 40 億 2 千 9 百万円の資金投下となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により前期比 27.3%増加し 11 億 4 千 4 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 12.0%、54 億 6 千万円増加し 509 億 7 千 1 百万円となりました。

5. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本では政府による経済対策に期待が寄せられますものの、物価下落の圧力が払拭されていない状況下、個人消費の低迷や民間設備投資の停滞、さらに、米国経済減速の影響が世界経済にも波及しているなど、景気は予断を許さない厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境の下、当社といたしましては、中期計画の経営方針に基づいて各子会社との総合力を結集して、「微細加工技術の多角的展開」、「M & E の推進」、「子会社との連携強化」、「海外戦略の強化」、「経営体質の強化」の諸施策を効果的に実施し、併せて経営の効率化を目指した I T 関連投資を行い、業績の一層の向上と経営管理体制の強化に鋭意努力してまいります。

この結果、平成 14 年 3 月期の連結業績は、売上高 854 億円、経常利益 94 億円、当期純利益 54 億円を計画しています。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資産の部)						
流 動 資 産		85,830	65.8	101,284	69.0	15,454
1 現 金 及 び 預 金		45,842		51,887		6,045
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2	23,394		28,910		5,516
3 有 価 証 券		47		-		47
4 た な 卸 資 産		14,843		18,660		3,816
5 繰 延 税 金 資 産		568		1,400		831
6 そ の 他 の 貸 倒 引 当 金		1,250		693		556
		116		266		150
固 定 資 産		43,620	33.5	45,450	31.0	1,830
1 有 形 固 定 資 産		38,024	29.2	36,913	25.2	1,111
(1) 建 物 及 び 構 築 物		19,639		20,931		1,291
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		7,957		6,411		1,545
(3) 工 具 器 具 備 品		1,077		1,835		757
(4) 土 地		7,034		7,114		79
(5) 建 設 仮 勘 定		2,314		621		1,693
2 無 形 固 定 資 産		40	0.0	40	0.0	0
(1) 連 結 調 整 勘 定		1		-		1
(2) そ の 他		39		40		1
3 投 資 そ の 他 の 資 産		5,555	4.3	8,496	5.8	2,941
(1) 投 資 有 価 証 券	1	3,196		5,313		2,116
(2) 長 期 貸 付 金		43		34		9
(3) 繰 延 税 金 資 産		903		2,269		1,365
(4) そ の 他 の 貸 倒 引 当 金		1,411		888		523
		0		8		8
為 替 換 算 調 整 勘 定		939	0.7	-	-	939
資 産 合 計		130,390	100.0	146,735	100.0	16,344

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流 動 負 債		18,003	13.8	26,238	17.9	8,235
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2	9,127		12,759		3,631
2 短 期 借 入 金		178		222		44
3 未 払 金		2,464		2,087		377
4 未 払 法 人 税 等		1,354		3,418		2,063
5 繰 延 税 金 負 債		4		6		1
6 未 払 消 費 税 等		29		12		17
7 賞 与 引 当 金		1,467		1,501		33
8 設 備 関 係 支 払 手 形		153		386		232
9 そ の 他		3,221		5,844		2,622
固 定 負 債		1,379	1.1	6,767	4.6	5,387
1 長 期 借 入 金		48		23		24
2 繰 延 税 金 負 債		165		297		132
3 退 職 給 与 引 当 金		308		-		308
4 退 職 給 付 引 当 金		-		5,493		5,493
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		747		823		75
6 そ の 他		109		130		20
負 債 合 計		19,383	14.9	33,006	22.5	13,622
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		244	0.2	249	0.2	4
(資本の部)						
資 本 金		14,640	11.2	14,640	10.0	-
資 本 準 備 金		15,207	11.7	15,207	10.3	-
連 結 剰 余 金		80,913	62.0	82,918	56.5	2,004
その他有価証券評価差額金		-	-	1,167	0.8	1,167
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	454	0.3	454
自 己 株 式		0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計		110,762	84.9	113,479	77.3	2,717
負債、少数株主持分及び資本合計		130,390	100.0	146,735	100.0	16,344

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度) 57,702 百万円

(当連結会計年度) 60,272 百万円

2.自己株式の数

(前連結会計年度) 11 株

(当連結会計年度) 56 株

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		73,108	100.0	83,456	100.0	10,347
売 上 原 価	2	49,592	67.8	55,544	66.6	5,951
売 上 総 利 益		23,516	32.2	27,911	33.4	4,395
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,2	16,400	22.5	18,613	22.3	2,213
営 業 利 益		7,115	9.7	9,298	11.1	2,182
営 業 外 収 益		978	1.4	1,500	1.8	522
1 受 取 利 息		88		132		44
2 受 取 配 当 金		44		48		3
3 受 取 技 術 援 助 料		591		540		51
4 為 替 差 益		-		415		415
5 そ の 他		253		364		110
営 業 外 費 用		727	1.0	125	0.1	601
1 支 払 利 息		33		26		6
2 為 替 差 損		281		-		281
3 有 価 証 券 評 価 損		13		-		13
4 た な 卸 資 産 廃 棄 損		77		37		39
5 特 許 使 用 料		150		-		150
6 本 社 新 築 に 伴 う 雑 損 失		129		-		129
7 損 害 補 償 料		32		42		9
8 そ の 他		10		19		9
経 常 利 益		7,367	10.1	10,673	12.8	3,306
特 別 利 益		501	0.6	4	0.0	496
1 固 定 資 産 売 却 益	3	1		2		0
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		37		2		34
3 保 険 差 益		412		-		412
4 そ の 他		49		-		49
特 別 損 失		157	0.2	5,180	6.2	5,022
1 固 定 資 産 除 却 損	4	86		339		252
2 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額		-		4,778		4,778
3 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		70		38		32
4 そ の 他		0		23		23
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,710	10.5	5,497	6.6	2,213
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,124	4.3	5,150	6.2	2,026
法 人 税 等 調 整 額		103	0.1	2,912	3.5	3,016
少 数 株 主 利 益 (損 失)		(0)	0.0	8	0.0	9
当 期 純 利 益		4,483	6.1	3,250	3.9	1,232

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	増減額
		金額	金額	
連結剰余金期首残高		77,524	80,913	3,388
1 連結剰余金期首残高		75,978	80,913	4,934
2 過年度税効果調整額(貸方)		1,545	-	1,545
連結剰余金減少高		1,094	1,246	151
1 配 当 金		1,011	1,163	151
2 取 締 役 賞 与		72	72	-
3 監 査 役 賞 与		10	10	-
当期純利益		4,483	3,250	1,232
連結剰余金期末残高		80,913	82,918	2,004

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	7,710	5,497	2,213
2	減価償却費	5,326	4,808	518
3	連結調整勘定償却額	1	1	0
4	貸倒引当金の増減額(減少額は)	69	159	229
5	賞与引当金の増減額(減少額は)	16	33	49
6	退職給与引当金の増加額	26	-	26
7	退職給付引当金の増加額	-	5,183	5,183
8	役員退職慰労引当金の増加額	68	75	6
9	受取利息及び受取配当金	132	180	47
10	支払利息	33	26	6
11	為替差損	14	0	14
12	保険差益	412	-	412
13	固定資産除却損	86	339	252
14	ゴルフ会員権評価損	70	38	32
15	売上債権の増加額	1,140	5,393	4,252
16	たな卸資産の増加額	1,245	3,621	2,376
17	仕入債務の増加額	1,061	3,607	2,546
18	未払消費税等の減少額	451	17	434
19	役員賞与の支払額	82	82	-
20	その他	1,903	3,059	1,155
	小 計	12,722	13,535	813
21	利息及び配当金の受取額	132	180	47
22	保険金の受取額	584	-	584
23	利息の支払額	31	28	2
24	法人税等の支払額	3,500	3,094	406
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		9,906	10,593	686
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入れによる支出	331	574	242
2	有形固定資産の取得による支出	2,424	3,785	1,360
3	貸付けによる支出	4	-	4
4	貸付金の回収による収入	19	9	10
5	その他	71	320	391
		2,812	4,029	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入れによる収入(純額)	112	37	74
2	長期借入金の返済による支出	27	27	0
3	少数株主への株式の発行による収入	29	30	1
4	配当金の支払額	1,012	1,160	148
5	その他	0	24	24
		898	1,144	245
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		32	41	74
現金及び現金同等物の増加額				
		6,162	5,460	702
現金及び現金同等物の期首残高				
		39,347	45,510	6,162
現金及び現金同等物の期末残高				
		45,510	50,971	5,460

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...8社

連結子会社の名称...

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、
ティーオーケーテクノサービス(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、
タイワンドンインファグーフエンヨウシェンゴンスー

(2) 非連結子会社...オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、連結総資産、売上高、当期純損益および連結剰余金に比して僅少であり、連結財務諸表上に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社...オーカサービス(株)

関連会社...九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイおよびタイワンドンインファグーフエンヨウシェンゴンスーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(その他有価証券)

(a)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品...総平均法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。

商品、原材料、仕掛品および貯蔵品...先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定

額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,778百万円)については、全額を特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規定(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) 追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 5,156 百万円増加し、経常利益は 334 百万円、税金等調整前当期純利益は 5,113 百万円減少しております。また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 70 百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来、流動資産の「有価証券」として表示していたものを全て「その他有価証券」とし、固定資産の「投資有価証券」に表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、有価証券は 47 百万円減少し、投資有価証券は 47 百万円増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 48 百万円増加しております。

また、前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

投資有価証券（株式）・・・ 7 百万円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	697 百万円
支払手形	8 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

保管・運送費	3,710 百万円
給料手当	3,367 百万円
貸倒引当金繰入額	88 百万円
賞与引当金繰入額	518 百万円
退職給付引当金繰入額	394 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	75 百万円
研究用消耗品費	1,575 百万円

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費	5,720 百万円
当期製造費用	439 百万円
研究開発費の合計	<u>6,160 百万円</u>

3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置および車輛運搬具等の売却による売却益 2 百万円であります。

4 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損 319 百万円および設備撤去費用 19 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	51,887 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>916 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>50,971 百万円</u>

(8)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,253	7,855	73,108	-	73,108
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	65,253	7,855	73,108	-	73,108
営業費用	54,566	8,110	62,676	3,316	65,993
営業利益	10,686	(255)	10,431	(3,316)	7,115
資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	67,134	8,397	75,531	54,858	130,390
減価償却費	4,647	503	5,150	175	5,326
資本的支出	1,741	206	1,948	806	2,754

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部（原材料購買部門を除く）に係る費用 2,304 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金預金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）49,078 百万円であります。

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,986	14,469	83,456	-	83,456
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	230	230	(230)	-
計	68,986	14,700	83,686	(230)	83,456
営業費用	57,197	13,252	70,449	3,708	74,158
営業利益	11,788	1,447	13,236	(3,938)	9,298
資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	67,558	15,219	82,777	63,957	146,735
減価償却費	4,104	411	4,516	292	4,808
資本的支出	2,089	132	2,222	1,300	3,522

- (注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な製品
- (1) 材料事業…フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料
- (2) 装置事業…半導体製造装置、液晶パネル製造装置
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部（原材料購買部門を除く）に係る費用 2,859 百万円であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）57,200 百万円であります。
5. 「(6)追加情報」の（退職給付会計）に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して「材料事業」259 百万円、「装置事業」33 百万円および「全社」40 百万円それぞれ営業利益は減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する	64,453	5,127	3,195	332	73,108	-	73,108
売上高							
(2) セグメント間の内 部売上高または振替高	5,582	140	0	-	5,724	(5,724)	-
計	70,035	5,267	3,196	332	78,832	(5,724)	73,108
営業費用	62,207	5,200	2,940	382	70,730	(4,737)	65,993
営業利益	7,828	67	256	(50)	8,102	(986)	7,115
資産	79,352	5,953	2,408	184	87,899	42,490	130,390

- (注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国または地域
- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ
- (3) アジア……台湾
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,055 百万円であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金預金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）49,078 百万円であります。

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

科 目	セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高		69,750	6,969	5,503	1,233	83,456	-	83,456
(2)セグメント間の内 部売上高または振替高		7,447	663	12	-	8,122	(8,122)	-
計		77,197	7,632	5,515	1,233	91,578	(8,122)	83,456
営業費用		67,510	7,261	4,888	1,229	80,890	(6,732)	74,158
営業利益		9,686	370	627	3	10,688	(1,390)	9,298
資産		87,630	6,812	3,255	528	98,227	48,508	146,735

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,150 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）57,200 百万円であります。

5. 「(6)追加情報」の（退職給付会計）に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益は 334 百万円減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,836	4,415	16,597	26	28,876
連結売上高					73,108
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7%	6.1%	22.7%	0.0%	39.5%

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3) アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	9,416	6,046	19,697	32	35,192
連 結 売 上 高					83,456
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3%	7.3%	23.6%	0.0%	42.2

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧 州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(9)リース取引関係

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕					当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	建 物	機械装置 及び運搬具	工具器 具備品	合 計		建 物	機械装置 及び運搬具	工具器 具備品	合 計
取得価額相当額	110	458	2,508	3,077	取得価額相当額	99	530	2,116	2,747
減価償却累計額相当額	3	23	974	1,001	減価償却累計額相当額	23	128	1,074	1,226
期末残高相当額	107	435	1,533	2,075	期末残高相当額	76	401	1,042	1,520
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同 左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
613					543				
1年超					1年超				
1,461					976				
合 計					合 計				
2,075					1,520				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同 左				
支払リース料および減価償却費相当額					支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
451					553				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
451					553				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料			
						1年以内			
						76			
						1年超			
						114			
						合 計			
						190			

(10) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(11) 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	1,414 百万円
製品未実現利益	253 百万円
賞与引当金損金算入限度額超過額	328 百万円
未払事業税	308 百万円
その他	524 百万円
繰延税金負債	13 百万円
繰延税金資産の純額	1,400 百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産	3,279 百万円
退職給付引当金損金不算入	2,234 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	342 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	603 百万円
その他	98 百万円
繰延税金負債	1,010 百万円
圧縮記帳積立金	178 百万円
その他有価証券評価差額金	831 百万円
その他	0 百万円
繰延税金資産の純額	2,269 百万円

(3) 流動負債

その他	6 百万円
-----	-------

(4) 固定負債

繰延税金負債	327 百万円
加速償却	291 百万円
その他	36 百万円
繰延税金資産	30 百万円
繰延税金負債の純額	297 百万円

(12)有価証券関係

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）
有価証券の時価等

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	47	79	31
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	47	79	31
(2)固定資産に属するもの			
株 式	2,573	6,038	3,464
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,573	6,038	3,464
合 計	2,621	6,117	3,495

(注)1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 622 百万円

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,924 百万円	4,083 百万円	2,158 百万円

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	696 百万円	537 百万円	159 百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 692 百万円

(13)デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容および利用目的

当社は、通常の営業活動における輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2)取引に対する取組方針

当社は、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当社が行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社および連結子会社における先物為替予約取引の管理は当社財務部で行っております。取引に当たっては、事前に担当役員の指示を仰ぐとともに営業部門等との打合せを行いながら実行し、実行後は遅滞なく担当役員等に行行報告を行う等、管理体制の徹底化を図っております。

(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

当社は、当連結会計年度期間中に先物為替予約取引を行いました。当連結会計年度末における先物為替予約の残高はありません。

2.取引の時価等に関する事項

先物為替予約残高はありません。

当連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容および利用目的

当社は、通常の営業活動における輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2)取引に対する取組方針

当社は、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当社が行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社および連結子会社における先物為替予約取引の管理は当社財務部で行っております。取引に当たっては、事前に担当役員の指示を仰ぐとともに営業部門等との打合せを行いながら実行し、実行後は遅滞なく担当役員等に行行報告を行う等、管理体制の徹底化を図っております。

(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

該当事項はありません。

2.取引の時価等に関する事項

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除くことになっているため、該当事項はありません。

(14)退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ	退職給付債務	14,593百万円
ロ	年金資産	6,302百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	8,291百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	2,797百万円
ホ	連結貸借対照表計上額（ハ＋ニ）	5,493百万円
ヘ	退職給付引当金（ホ）	5,493百万円

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3.退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

イ	勤務費用	799百万円
ロ	利息費用	398百万円
ハ	期待運用収益	192百万円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	4,778百万円
ホ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	5,783百万円

（注）1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.75%
ハ	期待運用収益率	3.00%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理（特別損失計上）

4. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	前期比(%)
材料事業	65,192	4.1
装置事業	17,926	144.1
合計	83,119	18.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産であります。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
装置事業	18,339	65.9	15,985	50.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	前期比(%)
材料事業	68,986	5.7
装置事業	14,469	84.2
合計	83,456	14.2

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
小池産業(株)	10,435 百万円	14.27%	11,223 百万円	13.45%

3. 本表の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。